

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6342)1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	961,834	1,242,631	2,007,989
経常利益(百万円)	64,890	70,051	145,395
四半期(当期)純利益(百万円)	35,908	40,052	66,274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,680	53,379	90,929
純資産額(百万円)	678,382	910,827	734,883
総資産額(百万円)	2,097,042	2,533,955	2,371,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.05	65.43	114.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	35.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53,948	3,657	164,247
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	65,275	128,853	140,736
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,796	120,676	28,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	221,716	243,550	245,037

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	40.81	33.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果や海外景気の持ち直しが作用し、昨年末を底として緩やかな景気回復傾向が続いてきました。しかし一方で、金融面においては株価変動、長期金利上昇等の不安材料もあり、将来に対する不透明感は完全に拭えない状況で推移しました。

当業界においては、景況感の改善による消費マインドの回復に加えて、金利の先高感や平成26年4月1日からの消費税増税による駆け込み需要も一部見られ、当期間の新設住宅着工戸数は平成24年9月から13ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは本年度より新たな3ヶ年の経営計画「第4次中期経営計画」をスタートしました。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ3ヶ年の総額6,500億円の投資計画（内訳：不動産開発投資4,000億円、海外投資500億円、M&A等500億円及び設備投資1,500億円）の中でも、特に賃貸住宅事業、商業施設事業及び事業施設事業の3分野を重点投資分野とした不動産開発に資金を重点投下するために、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行を行い、総額1,382億2千8百万円の資金を調達しました。

また、平成25年6月に、マンション事業の強化・拡充の取り組みとして株式会社コスモスイニシアを、パークینگ事業への本格的参入に向けて株式会社ダイヨシトラストを子会社化しました。

以上の結果、売上高は1,242,631百万円（前年同四半期連結累計期間比29.2%増）となりました。利益については、経常利益70,051百万円（前年同四半期連結累計期間比8.0%増）、四半期純利益は40,052百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 戸建住宅事業 >

戸建住宅部門では、地域に密着した事業展開と商品開発を推進し、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。平成25年4月には戸建住宅商品「xevo E（ジーヴォ・イー）」をリニューアルし、アレルギーの原因になりやすいハウスダストや花粉、黄砂、PM2.5（1）等室内に飛散する様々な微粒子を99.97%以上除去できる「HEPAフィルター」（2）を採用した当社オリジナルの「換気浄化『ef（イーエフ・excellent fresh）』」を標準搭載しました。また同月、狭小地の有効活用と中層住宅ニーズに応える当社初の5階建住宅商品「skye（スカイエ）」を首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）にて発売し、地域密着商品の強化を行いました。

平成25年7月には異業種コラボプロジェクト「似合う家」を本格始動し、木造戸建住宅商品「xevo GranWood（ジ ヴォ グランウッド）」と北欧デンマークインテリアブランド「BoConcept（ボーコンセプト）」とのコラボレーションによる木造戸建住宅新商品「BoConcept x xevo（ボーコンセプト x ジ ヴォ）」を発売しました。

街づくり分野の取り組みとして、平成24年度「住宅・建築物省CO₂先導事業」（国土交通省）に採択され、ネット・ゼロ・エネルギー・タウンの街づくりを目指した「SMA x ECO TOWN（スマ・エコタウン）晴美台」（大阪府）を平成25年6月に街開きしました。また、環境モデル都市・茨城県つくば市において、低炭素型ライフスタイルの実現を目指した住民主導の「サステナブルコミュニティ」構想の推進に関する協定をつくば市、NTT都市開発株式会社と締結し、「SMA x ECO CITY（スマ・エコシティ）つくば研究学園」（茨城県）の開発を開始しています。

以上の結果、当事業の売上高は190,448百万円（前年同四半期連結累計期間比9.2%増）、営業利益は8,399百万円（前年同四半期連結累計期間比1.6%増）となりました。

1. 大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の $1,000$ 分の 1)以下の非常に小さな粒子の総称。
2. フィルターの性能試験に基づく性能であり、実機の性能とは異なります。また、 $0.3\mu\text{m}$ 未満の微小粒子状物質については、除去の確認ができておらず、空気中の全ての有害物質の除去はできません。

< 賃貸住宅事業 >

賃貸住宅部門では、首都圏を中心に平成25年4月1日付で新たに10拠点を新設し、地域に根ざした営業活動と受注の拡大に努めてきました。また、土地オーナー様や入居者様のニーズに対応した賃貸住宅の供給を行うべく、より快適な住環境とさらなる安全・安心を提案してきました。さらに主力商品である防犯配慮型賃貸住宅の新しいかたちとして、花粉・粉塵・PM2.5等を吹き飛ばすエアシャワールームに、非常時の警備会社の駆けつけ防犯機能を兼ね備えたオリジナル商品「セーフティアゲインルーム」を開発し、平成25年6月より販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は324,490百万円（前年同四半期連結累計期間比13.7%増）、営業利益は30,637百万円（前年同四半期連結累計期間比21.7%増）となりました。

< マンション事業 >

マンション部門では、お客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を図ってきました。平成25年4月に着工した住友商事株式会社とのJVによる分譲マンション「プレミスト北千里クラッシィ」（大阪府）においては、当社で初めてMEMS（1）を設置し、それが同月に経済産業省の平成24年度「スマートマンション導入加速化推進事業」（2）に認定されました。また、都心高額商品として販売した「プレミスト南青山」（東京都）においては第1期66戸を供給し、全住戸即日申込となりました。

さらに、平成25年6月に株式会社コスモスイニシアの第三者割当増資を引き受け子会社化することで、首都圏におけるマンション事業のさらなる強化を図りました。

また、株式会社ダイワサービスは、管理委託契約を締結しているマンションに居住する高齢者（3）を対象に、住み慣れた地域及び居住空間で安全・安心な生活を送れることを目的とした、高齢者向け総合支援サービス「シニアサポートサービス」を、平成25年7月より開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は91,278百万円（前年同四半期連結累計期間比24.9%増）、営業利益は3,122百万円（前年同四半期連結累計期間比36.6%減）となりました。

1. マンション・エネルギー・マネジメント・システムのこと。マンション内で使用する電力消費量を計測蓄積し、遠隔等での見える化を図りながら、空調・照明等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能を有するエネルギー管理システム。
2. MEMSの導入により、エネルギー使用の効率化と電力需要の抑制を図り、無理のない節電を実現する「スマートマンション」の普及を推進する事業。
3. 株式会社ダイワサービスと管理委託契約を締結している分譲マンションに現に居住する65歳以上の区分所有者で、かつ介護保険法第7条に定める要介護者又は要支援者に該当しない一人暮らしの方に限ります。

< 住宅ストック事業 >

住宅ストック部門では、グループ全体の経営資源の効率化及びリフォーム一般市場への事業拡大に向けて、平成25年4月1日に当社のリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社と統合することにより、大和ハウスリフォーム株式会社として分社化しました。また、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを一層密に進めるとともに、耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるようお客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は38,745百万円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増）、営業利益は4,335百万円（前年同四半期連結累計期間比67.0%増）となりました。

< 商業施設事業 >

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、全国展開している大手テナント企業様や各地域で強みを持つ地元テナント企業様へきめ細かい企画提案型営業や、地域コミュニティの中核となる近隣型ショッピングセンターの開発・運営を推進してきました。

また企業の海外展開における出店支援の取り組みとして、平成25年9月に「ユニクロ桃園春日路店」（台湾）をオープンし、国内外を問わず幅広いニーズにお応えしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は208,304百万円（前年同四半期連結累計期間比28.3%増）、営業利益は30,846百万円（前年同四半期連結累計期間比43.7%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、物流施設、医療介護施設や、法人施設等のノウハウを活かした各専門領域への取り組みを一層強化してきました。

物流施設においては、従来メインに行ってきたBTS型（ ）の開発に加え、市場の変化に対応するために、消費者や生産地に近接した交通網の利便性が高い立地で複数のテナント企業様が入居できるマルチテナント型の開発にも着手して受注拡大に努めてきました。

また医療介護施設におきましては、お客様の建替需要に応えるファンドを活用した提案の強化を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は260,010百万円（前年同四半期連結累計期間比118.2%増）、営業利益は5,587百万円（前年同四半期連結累計期間比46.6%減）となりました。

・ BTS (Build to Suit) 型の物流施設。特定のお客様専用の物流施設。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、平成25年7月に「伊勢志摩ロイヤルホテル」（三重県）が伊勢神宮式年遷宮に合わせて行ったリニューアルをはじめ、「りんどう湖ロイヤルホテル」（栃木県）、「別府湾ロイヤルホテル」（大分県）のリニューアルなど施設の整備を進めてきました。

フィットネスクラブ部門では、大型複合スポーツクラブを3店舗出店したことに加え、当社グループ初となる英語教育を中心とした教育特化型学童一貫保育施設を東京都に新規開業するとともに、平成25年4月に事業譲受したジム・スタジオ型クラブ5店舗を開業するなど、店舗数の拡大を推進し全国66店舗となりました。さらに、首都圏5店舗のリニューアルにより、お客様へのサービス向上に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は33,936百万円（前年同四半期連結累計期間比9.6%増）、営業利益は236百万円（前年同四半期連結累計期間比24.5%減）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、節電や売電に取り組む自治体や企業様に対して、省エネ・創エネ改修を中心とした環境エネルギーの総合提案を実施してきました。特に、全国で活発化しているメガソーラーの建設請負を積極的に行ってきました。

また自社建設運営による「創エネ」事業も強化しており、平成25年6月に福岡県宮若市、平成25年9月に奈良県五條市にメガソーラーを着工しました。

都市型ホテル部門では、平成25年5月に「ダイワロイネットホテル大阪北浜」をオープンし、全国38ヶ所となりました。また、さらなるお客様の安全・安心のため、エレベーター等が使用できない非常時に、身体が不自由な方、歩行が困難な方が階段で安全・迅速に建物外へ避難できる器具などを全店舗に導入しました。

ホームセンター部門では、環境配慮の店舗設計に加え、無料配達・取り付け代行サービスなどお客様の日常ニーズにお応えする機能・商品を充実させた地域密着型ホームセンター「ロイヤルホームセンター東灘魚崎店」（兵庫県）を新たにオープンするなど拠点の整備を進め、全国51店舗となりました。

以上の結果、当事業の売上高は152,071百万円（前年同四半期連結累計期間比18.3%増）、営業利益は5,213百万円（前年同四半期連結累計期間比28.0%増）となりました。

（注）1．各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

2．上記金額に消費税等は含んでいません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,657百万円、投資活動による資金の減少128,853百万円、財務活動による資金の増加120,676百万円等により、あわせて1,487百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には243,550百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は3,657百万円（前年同四半期連結累計期間比93.2%減）となりました。これは、主に70,070百万円の税金等調整前四半期純利益を計上したものの、前期末が休日であったために工事未払金等の仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は128,853百万円（前年同四半期連結累計期間は65,275百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は120,676百万円(前年同四半期連結累計期間は15,796百万円の減少)となりました。これは、主に新株式発行及び自己株式の処分等による資金調達を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、消費税率引き上げを控えた耐久消費財などでの駆け込み需要、米国での堅調な経済成長や円安を背景とする輸出環境の改善、2020年東京五輪の開催に向けた動きなどを要因に、高めの成長が持続することが期待されています。しかしながら、消費税増税実施後の反動は避けられない見通しとなっており、当業界においても、住宅ローン減税の延長・拡充やすまい給付金制度等政府による支援策はあるものの、先行きは不透明な状況となっています。

このような経済状況の中で当社グループは、新たに開始した「第4次中期経営計画」の成長戦略として、各コア事業(戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設)においては、不動産物件の開発から建設、売却、管理・運営等一連の事業サイクル(バリューチェーン)の強化・拡充や、高齢化や安全・環境意識の高まりといった社会の変化に対応した商品・サービスの強化等により、収益力の向上を図っていきます。また多角化事業(健康余暇・環境エネルギー等)については、コア事業との連携強化により事業拡大を推進します。

さらに、グローバル社会に貢献する新商品やサービスの開発と発掘に努めるとともに、海外展開については、昨年度子会社化した株式会社フジタとのシナジー効果を最大限創出し、中国に加えASEANを中心とした新興国への展開を加速します。

併せて、生産・物流・調達機能の再整備による効率化の推進、事業拡大に伴う体制・人材の強化といった経営基盤の整備も進めていく所存です。

以上のような方針の下、社会・市場の変化に対応し幅広い事業領域の多様な収益源を活かすことにより、「成長の加速」を目指していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,748百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりです。

戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業
重要な変更はありません。

商業施設事業、事業施設事業

前連結会計年度に株式会社フジタを連結子会社化したことに伴い、事業施設事業に係る研究開発活動が増加しています。

その他の事業

重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	660,421,851	660,421,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	660,421,851	660,421,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月30日 (注1)	53,150	653,071	45,268	155,388	45,268	274,054
平成25年8月19日 (注2)	7,350	660,421	6,310	161,699	6,310	280,364

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 1,791円

発行価額 1,717.12円

資本組入額 851.71円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,717.12円

資本組入額 858.56円

割当先 野村証券株

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,546	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,866	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.34
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	13,548	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	13,484	2.04
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,715	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,639	1.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.62
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	10,651	1.61
計	-	162,740	24.64

(注) 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成25年 9月2日	平成25年 8月26日	三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4- 5	15,854	2.40
平成25年 9月2日	平成25年 8月26日	株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.34
平成25年 9月2日	平成25年 8月26日	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4- 5	3,490	0.53
平成25年 9月2日	平成25年 8月26日	三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5- 2	1,140	0.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 655,511,000	655,511	-
単元未満株式	普通株式 3,634,851	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	660,421,851	-	-
総株主の議決権	-	655,511	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	1,276,000	-	1,276,000	0.19
計	-	1,276,000	-	1,276,000	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	248,799	253,846
受取手形・完成工事未収入金等	189,770	191,884
有価証券	8	23
未成工事支出金	21,712	25,173
販売用不動産	302,635	315,237
仕掛販売用不動産	47,752	62,954
造成用土地	1,332	1,332
商品及び製品	14,035	13,813
仕掛品	5,435	8,440
材料貯蔵品	5,680	5,686
その他	147,332	153,247
貸倒引当金	2,949	3,374
流動資産合計	981,546	1,028,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,508	689,887
減価償却累計額	326,507	332,816
建物及び構築物(純額)	345,000	357,071
土地	396,353	454,464
その他	171,741	191,932
減価償却累計額	110,460	110,963
その他(純額)	61,280	80,969
有形固定資産合計	802,634	892,504
無形固定資産		
のれん	49,652	51,322
その他	30,605	31,328
無形固定資産合計	80,258	82,650
投資その他の資産		
投資有価証券	153,599	158,489
敷金及び保証金	190,543	195,349
その他	166,491	178,963
貸倒引当金	3,835	2,268
投資その他の資産合計	506,799	530,534
固定資産合計	1,389,691	1,505,690
資産合計	2,371,238	2,533,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	337,767	257,650
短期借入金	7,495	13,648
1年内償還予定の社債	53	123
1年内返済予定の長期借入金	38,987	62,986
未払法人税等	33,051	29,091
前受金	37,581	42,602
未成工事受入金	60,166	79,292
賞与引当金	30,038	32,631
完成工事補償引当金	6,695	6,583
資産除去債務	1,585	1,569
その他	164,129	171,034
流動負債合計	717,551	697,212
固定負債		
社債	130,667	130,870
長期借入金	197,585	181,842
長期預り敷金保証金	226,683	233,842
退職給付引当金	210,341	213,414
資産除去債務	24,777	26,009
その他	128,747	139,935
固定負債合計	918,803	925,915
負債合計	1,636,354	1,623,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	161,699
資本剰余金	226,824	294,632
利益剰余金	404,979	422,966
自己株式	19,998	1,209
株主資本合計	721,926	878,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,326	25,366
土地再評価差額金	13,160	11,349
為替換算調整勘定	531	13,035
その他の包括利益累計額合計	11,697	27,052
少数株主持分	1,259	5,686
純資産合計	734,883	910,827
負債純資産合計	2,371,238	2,533,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	961,834	1,242,631
売上原価	758,559	1,004,651
売上総利益	203,275	237,980
販売費及び一般管理費	¹ 139,829	¹ 167,953
営業利益	63,445	70,027
営業外収益		
受取利息	1,549	1,894
受取配当金	994	1,193
持分法による投資利益	1,255	593
雑収入	2,925	2,868
営業外収益合計	6,723	6,549
営業外費用		
支払利息	2,853	2,302
雑支出	2,424	4,224
営業外費用合計	5,278	6,526
経常利益	64,890	70,051
特別利益		
固定資産売却益	37	1,086
投資有価証券売却益	0	23
退職給付過去勤務債務償却	204	-
段階取得に係る差益	-	93
その他	-	0
特別利益合計	241	1,203
特別損失		
固定資産売却損	215	557
固定資産除却損	610	491
減損損失	58	134
投資有価証券評価損	7,025	-
その他	14	-
特別損失合計	7,923	1,184
税金等調整前四半期純利益	57,208	70,070
法人税、住民税及び事業税	18,400	29,366
法人税等調整額	2,924	1,037
法人税等合計	21,324	30,404
少数株主損益調整前四半期純利益	35,883	39,666
少数株主損失()	24	385
四半期純利益	35,908	40,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,883	39,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,705	973
為替換算調整勘定	403	6,465
持分法適用会社に対する持分相当額	99	6,274
その他の包括利益合計	1,203	13,713
四半期包括利益	34,680	53,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,704	53,596
少数株主に係る四半期包括利益	23	216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,208	70,070
減価償却費	22,055	23,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,395	3,072
受取利息及び受取配当金	2,543	3,087
支払利息	2,853	2,302
持分法による投資損益(は益)	1,255	593
固定資産除売却損益(は益)	788	37
減損損失	58	134
投資有価証券評価損益(は益)	7,025	-
売上債権の増減額(は増加)	4,299	1,372
たな卸資産の増減額(は増加)	7,108	10,484
前受金の増減額(は減少)	807	2,139
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,743	18,707
仕入債務の増減額(は減少)	10,339	72,483
その他	22,449	4,393
小計	79,219	35,798
利息及び配当金の受取額	1,582	1,827
利息の支払額	1,975	1,324
法人税等の支払額	24,877	32,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,948	3,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	53,551	112,064
有形固定資産の売却による収入	462	1,802
投資有価証券の取得による支出	12,262	6,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,484	1,896
子会社株式の取得による支出	427	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,017	7,119
敷金及び保証金の差入による支出	-	601
敷金及び保証金の回収による収入	1,418	-
その他	1,379	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,275	128,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	851	4,886
長期借入れによる収入	81,250	2,850
長期借入金の返済による支出	82,106	3,496
社債の償還による支出	26	36
株式の発行による収入	-	103,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	991	1,388
少数株主への株式発行による収入	340	35
自己株式の取得による支出	24	56
自己株式の売却による収入	1	34,345
配当金の支払額	14,467	20,253
債権流動化の返済による支出	621	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,796	120,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	3,032
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,996	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	248,712	245,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 221,716	¹ 243,550

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
住宅ローン等を利用する購入者に 対する保証債務 (金融機関からの借入)	17,598百万円	住宅ローン等を利用する購入者に 対する保証債務 (金融機関からの借入)	17,776百万円
従業員持家制度に基づく従業員に 対する保証債務 (銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に 対する保証債務 (銀行借入金)	14
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	7	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	3
取引先に対する保証債務 (金融機関からの借入)	2,238	取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,665
計	19,860	計	20,459

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	645百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	44,938百万円	52,074百万円
賞与引当金繰入額	16,326	19,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	223,916百万円	253,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200	10,295
現金及び現金同等物	221,716	243,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	13,182	利益剰余金	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が51,578百万円、資本剰余金が67,807百万円増加し、自己株式が18,842百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が161,699百万円、資本剰余金が294,632百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	173,819	284,486	73,051	36,277	157,825	114,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	902	8	435	4,578	4,394
計	174,423	285,388	73,059	36,713	162,403	119,149
セグメント利益	8,269	25,182	4,925	2,596	21,469	10,463

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,943	871,158	90,676	961,834	-	961,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,938	37,837	48,776	(48,776)	-
計	30,958	882,096	128,513	1,010,610	(48,776)	961,834
セグメント利益	312	73,219	4,072	77,292	(13,846)	63,445

(注)1.その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2.セグメント利益の調整額 13,846百万円には、セグメント間取引消去 219百万円、のれんの償却額358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 13,985百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	189,379	323,621	91,029	38,189	204,957	253,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,068	868	248	556	3,346	6,661
計	190,448	324,490	91,278	38,745	208,304	260,010
セグメント利益	8,399	30,637	3,122	4,335	30,846	5,587

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	33,912	1,134,439	108,192	1,242,631	-	1,242,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	12,774	43,879	56,654	(56,654)	-
計	33,936	1,147,214	152,071	1,299,285	(56,654)	1,242,631
セグメント利益	236	83,164	5,213	88,378	(18,351)	70,027

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額 18,351百万円には、セグメント間取引消去 900百万円、のれんの償却額358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 17,808百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円05銭	65円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	35,908	40,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	35,908	40,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,705	612,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 13,182百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。